



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

上場取引所 東

コード番号 4733 URL <http://www.obc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日 平成29年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,970	0.3	3,994	11.6	5,097	4.4	3,709	6.7
29年3月期第2四半期	11,000	6.5	4,519	6.9	4,884	3.0	3,476	3.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	98.71	
29年3月期第2四半期	92.50	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	117,471	101,960	86.8	2,713.01
29年3月期	117,930	100,042	84.8	2,661.96

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 101,960百万円 29年3月期 100,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		35.00		35.00	70.00
30年3月期		40.00			
30年3月期(予想)				40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	3.0	10,080	1.3	11,080	0.8	7,656	0.2	203.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	40,352,000 株	29年3月期	40,352,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	2,769,940 株	29年3月期	2,769,893 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	37,582,078 株	29年3月期2Q	37,582,159 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足説明	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績は回復傾向にあるものの、個人消費の持ち直しや物価上昇にはつながらず、また国内外の不安定な政治動向などの影響も懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

「働き方改革」など企業のあり方を問うテーマに関心が集まる反面、人手不足も深刻化しており、各企業では、生産工程や事務作業を自動化・標準化し、生産性の向上や人手不足の緩和につなげる取り組みを模索する動向が見られます。

当社の属する情報サービス産業においても、継続して発生するこれらの課題を解決するためのシステム更新需要に依然注目が集まっております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業が抱える課題を解決するために、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスし、市場ニーズの変化に柔軟に対応した製品・サービスの開発及びサポート体制の構築に注力してまいりました。

長時間労働の是正を含む「働き方改革」への取り組みは、企業の経営課題として注目されており、対応が急がれています。当社では「奉行流 働き方改革」として、企業活動の様々な場面でシステム化で解決できる可能性を追求し、必要などころに必要なものを提供できる環境・サービスを整え、営業活動を行っております。6月より全国主要都市で「OBCパートナーカンファレンス2017」を開催してまいりましたが、このような市場の動向や当社のサービス展開を販売パートナー様と共有することで、よりユーザー様のニーズを的確に捉えた製品・サービス提供と営業活動に努めてまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は109億70百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は39億94百万円（同11.6%減）、経常利益は50億97百万円（同4.4%増）、四半期純利益37億9百万円（同6.7%増）となりました。

売上高が前年同四半期比0.3%減少した主な要因は、サービス売上において保守サービス等の売上が安定的に寄与したものの、ソリューションテクノロジー等のプロダクト売上高が減少したことによるものであります。営業利益が同11.6%減少した主な理由は、サービス売上原価の増加、研究開発費や給与等の販売費及び一般管理費が増加したためであります。経常利益が同4.4%増加した主な要因は、投資事業組合運用益を営業外収益に計上したことによるものであります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は899億90百万円となり、前事業年度末に比べ4億30百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が33億77百万円増加、売掛金が25億47百万円減少したことによるものであります。固定資産は274億80百万円となり、前事業年度末に比べ8億89百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が9億82百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,174億71百万円となり、前事業年度末に比べ4億59百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は115億8百万円となり、前事業年度末に比べ23億27百万円減少いたしました。これは前受収益が19億4百万円、未払法人税等が3億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は40億2百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が1億49百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は155億10百万円となり、前事業年度末に比べ23億77百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,019億60百万円となり、前事業年度末に比べ19億18百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が23億94百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.8%（前事業年度末は84.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、846億78百万円となり、前事業年度末と比較して33億77百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億11百万円(前年同期は42億12百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益50億97百万円、売上債権の減少額28億80百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額19億4百万円、法人税等の支払額16億79百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億81百万円(前年同期は33億89百万円の収入)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入8億73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億15百万円(前年同期は13億15百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額13億15百万円等によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月25日の「平成29年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,310,586	84,688,236
受取手形	1,355,660	1,022,903
売掛金	6,154,738	3,606,779
商品及び製品	132,528	141,629
仕掛品	998	1,237
原材料及び貯蔵品	64,110	64,907
前払費用	206,007	167,238
繰延税金資産	331,890	303,361
未収入金	6,846	5,258
その他	6,926	8,871
貸倒引当金	△10,067	△19,655
流動資産合計	89,560,226	89,990,769
固定資産		
有形固定資産	477,488	507,586
無形固定資産	418,059	416,752
投資その他の資産		
投資有価証券	26,802,115	25,819,416
関係会社株式	16,093	16,093
長期未収入金	114,030	84,800
敷金及び保証金	623,002	687,178
会員権	37,780	37,780
破産更生債権等	3,632	3,044
貸倒引当金	△121,812	△91,994
投資その他の資産合計	27,474,840	26,556,318
固定資産合計	28,370,388	27,480,657
資産合計	117,930,615	117,471,426

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,771	198,337
未払金	529,131	519,455
未払費用	769,860	909,421
未払法人税等	1,920,409	1,539,781
未払消費税等	281,957	158,665
預り金	70,339	81,962
前受収益	9,962,491	8,058,150
役員賞与引当金	64,000	32,000
その他	4,035	10,964
流動負債合計	13,835,996	11,508,738
固定負債		
繰延税金負債	2,461,461	2,312,314
退職給付引当金	1,467,430	1,565,651
資産除去債務	123,581	124,152
固定負債合計	4,052,473	4,002,118
負債合計	17,888,470	15,510,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	66,204,172	68,598,342
自己株式	△5,348,878	△5,349,143
株主資本合計	90,323,562	92,717,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,718,582	9,243,102
評価・換算差額等合計	9,718,582	9,243,102
純資産合計	100,042,145	101,960,569
負債純資産合計	117,930,615	117,471,426

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	11,000,035	10,970,524
売上原価	1,636,734	1,736,866
売上総利益	9,363,301	9,233,657
販売費及び一般管理費	4,843,535	5,239,026
営業利益	4,519,765	3,994,631
営業外収益		
受取利息	181	94
有価証券利息	13,539	—
受取配当金	526,077	484,510
投資事業組合運用益	—	569,215
その他	19,411	49,344
営業外収益合計	559,209	1,103,164
営業外費用		
投資有価証券売却損	7,982	228
投資事業組合運用損	73,931	—
貸倒引当金繰入額	30,280	—
為替差損	79,725	—
その他	2,576	157
営業外費用合計	194,496	386
経常利益	4,884,478	5,097,409
特別利益		
投資有価証券売却益	5,038	—
特別利益合計	5,038	—
特別損失		
投資有価証券評価損	667	—
特別損失合計	667	—
税引前四半期純利益	4,888,849	5,097,409
法人税、住民税及び事業税	1,312,177	1,298,838
法人税等調整額	100,346	89,027
法人税等合計	1,412,524	1,387,866
四半期純利益	3,476,325	3,709,543

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,888,849	5,097,409
減価償却費	138,051	198,051
退職給付引当金の増減額（△は減少）	64,621	98,220
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,450	△32,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25,380	△20,230
受取利息及び受取配当金	△539,797	△484,604
投資有価証券売却損益（△は益）	2,944	228
投資有価証券評価損益（△は益）	667	—
投資事業組合運用損益（△は益）	73,931	△569,215
売上債権の増減額（△は増加）	2,524,134	2,880,715
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,705	△10,136
前払費用の増減額（△は増加）	△43,323	38,768
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,536	△35,434
未払消費税等の増減額（△は減少）	△59,622	△123,292
未払費用の増減額（△は減少）	200,810	139,561
前受収益の増減額（△は減少）	△2,055,324	△1,904,340
その他	△21,529	32,524
小計	5,122,511	5,306,226
利息及び配当金の受取額	547,469	484,604
法人税等の支払額	△1,457,453	△1,679,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212,527	4,111,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,642,693	873,739
有形固定資産の取得による支出	△166,386	△118,765
無形固定資産の取得による支出	△64,702	△108,971
敷金及び保証金の差入による支出	△25,484	△64,899
敷金及び保証金の回収による収入	3,184	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,389,304	581,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,315,299	△1,315,276
自己株式の取得による支出	△539	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315,839	△1,315,541
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,285,992	3,377,650
現金及び現金同等物の期首残高	69,689,288	81,300,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,975,280	84,678,236

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

（単位：千円・％）

品 目	前第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	4,647,001	42.2	4,286,607	39.1	△360,393	△7.8
ソリューションテクノロジー	3,213,974	29.2	2,854,622	26.0	△359,351	△11.2
関連製品	1,433,027	13.0	1,431,984	13.1	△1,042	△0.1
サービス	6,353,034	57.8	6,683,916	60.9	330,882	5.2
合 計	11,000,035	100.0	10,970,524	100.0	△29,511	△0.3